

【滋賀県企業の特徴&課題】

- ・大手メーカーの事業所や研究所が立地。その傘下で技術力を蓄積してきた中小企業が多い。
- ・労働力不足や国内需要の減少、円高やサプライチェーン再構築等の外部環境変化への対応、持続的な成長を実現するための活性化が課題。

【課題】

「激しく変化するビジネス環境への対応」

- ①企業に寄り添い継続的支援を与えてくれるパートナーの不足
- ②企業を支える中核人材の育成と定着、次世代を担う人材の獲得

【中小企業の活性化・成長】

- ③新規事業の創出、競争力強化、ブランド力UPのための取組みが不足
- ④上場による投資など事業を活発化するための支援が乏しい

【B事業：地域中核企業育成支援事業
(2020年2月-2021年3月)】【A事業：滋賀型NT企業創出支援事業
(2021年4月-2024年2月)】【A事業：企業変革伴走支援事業
(2024年4月-2025年2月)】

⇒支援手法の確立、着実な企業の成長を確認できたが、さらにもう一步押し上げるためには支援体制の強化とさらなる横連携による集中支援が必要。

<中小企業者の特徴>

- ・高い技術力をもつが、伸び悩み潜在的な課題をもつ企業が多い

<支援体制>

- ・各種支援施策が独立している。
- ・各支援策、支援団体等を連結する「ハブ」となる機能が弱い。

【都道府県の施策との連携・親和性】

2019年滋賀県全域基本計画より、県内の様々な産業の集積や情報人材を活かして、高い付加価値額を創出する製品やサービス、ビジネスモデルの創出を促進していくため、下記4つの基本方針が示された。

- ①新たな挑戦および地域課題解決の取組み推進
- ②ひとづくりの推進
- ③経営基盤の強化
- ④産業特性に応じた事業活動の活発化

☑地域課題解決の取組や複数の地域支援機関の総合連携強化等の取組に該当する場合は、☑してください。

■<目的>

「地域経済を牽引し活性化する中小企業の創出と（育成）加速。」

激しく変化するビジネス環境への対応や中小企業の活性化・成長を加速し、“将来的に地域の経済を牽引する企業”を目指す企業の創出、およびその主旨に賛同する企業群を形成することで地域経済のボトムアップを図る。

■対象：①県内に事業所を有する中小企業者

- ②本事業の主旨に賛同し地域経済の牽引へ向けた取組が見込める先
- ③取組み成果の発信を積極的に行う先

■目標：「地域経済を牽引し活性化する中小企業を創出し、裾野となる企業群を発掘する」

■体制：コーディネーター2名を中心とする企業支援チームによる集中支援

※企業支援チームとは事務局内の経営相談を担う専門家集団

■支援プログラム：

- ①「成長重視伴走支援」
- ②「成長戦略策定支援」
- ③「中核人材定着支援」
- ④「DX実装展開支援」
- ⑤「企業価値向上支援」

【支援企業が望む姿の実現】

- ①社会課題解決への貢献
- ②同業および異業種との交流にともなうイノベーション創出の素地
- ③付加価値の増加
- ④地域経済エコシステムの核へ

■概要：意欲ある県内中小企業の“地域経済牽引企業”へ向けた成長を伴走し解決すべき課題を抽出・解決を図る。そのために必要な企業の成長ステージにあわせた“事業計画立案”“体制強化”“設備投資”“PR力向上”等に適したツールを提供し加速する。

【イメージ】 滋賀県牽引企業へ向けたステージに応じた成長支援



企業成長を加速するための5つの支援プログラム

成長重視伴走支援 13,899千円	成長戦略策定支援 900千円	中核人材定着支援 13,400千円	DX実装展開支援 10,000千円	企業価値向上支援 2,310千円
【目的】 企業体質改善も含め企業成長を加速するためには、 コンサル的な役割での伴走支援が有効 【内容】 専門のコーディネーターが コンサル的に活動し 、企業成長に必要な継続的支援を実施 必要に応じて 外部専門家による支援 を提供	【目的】 上場マインドを持つ企業が、次のステップに進むために必要な投資家向け調査や計画作成を支援し上場を後押しする 【内容】 講師による上場に向けた事業計画や収支計画、資本政策の立案を支援	【目的】 現場を支える 中核人材の定着促進 と世代間格差の抑制を支援 【内容】 将来を担う人材の確保に必要な求人活動補助	【目的】 育成したDX人材の成果を活用して、生産性向上に繋がる 現場へのDX実装展開 を支援 【内容】 これまでに社内DX人材がスモールスタートして効果のあったDX取組みを、大規模で効果的に現場実装するのに必要な設備導入等の費用の一部を補助	【目的】 企業成長を重点的に発信して、 企業価値(ブランド力) を向上する 【内容】 一般の企業認知度向上を達成するため マスメディア(テレビ) での情報発信支援 企業HPでのPR力向上に繋がる ウェブコンテンツ の作成支援

県事業に上乗せすることで、成長を加速

【県事業】	専門家による相談 (中小企業支援センター事業 (専門家派遣事業)補助金)	上場機運の醸成 (中小企業成長展開支援事業 補助金)	若年層の確保 (若年層等確保・定着支援事業 補助金)	DX人材の育成 (企業人材のDXスキル強化 支援事業補助金)	支援成果の発信 (プラザ自主財源事業)
目的： 具体の短期課題を 専門家が相談解決 課題： 企業の体質改善を 含む長期課題への 対応は不十分	目的： 上場による企業成 長を促すための機 運醸成、情報提供 課題： 上場に必要な戦略 立案の支援策なし	目的： 若年層を雇用する ための奨学金貸付 課題： これまでに採用し た企業を支える中核 人材は対象外	目的： 企業成長に不可欠 なDX人材の育成 課題： 学んだDXスキル を現場実装する支 援策がない	目的： プラザ支援の成果 を発信し、他企業 に横展開 課題： 企業価値向上への 貢献は限定的	・付加価値増加分 ：6,000万円増 ・売上増：5%以上増 ・雇用者数：5%以上増 ・取引額：5%以上増 ・雇用者給与等支給額 ：3%以上増 ・付加価値額年平均成長率 ：3%以上 いすゞ力かを満たす企業

連携強化

■ ネットワーク支援・よろず支援拠点、金融機関、商工会、信用保証協会、プラザ内他支援事業 等

■ 国・県等各種支援の活用 ・国/県 各種補助金、・アトツギ甲子園、FASTER 等

【成果目標】

- 「地域経済牽引企業（見込）創出」20社（累計）
- 「地域経済牽引企業を志向する企業の発掘」（目標）192社（累計）

◇事務局の目標

- ①「重点伴走支援」：支援企業の事業計画〈当該年度〉目標クリア率（80%）
- ②支援企業からの課題解決への貢献度評価（80%）

【波及効果】

- ①社会課題解決への貢献
- ②同業および異業種との交流にともなうイノベーション創出の素地
- ③モデルケースの普及による県内企業のボトムアップ
- ④付加価値の創出
- ⑤エコシステムの核となることによる地元経済への波及

以上より、本事業への申請者および地域経済へ継続的に影響を与えることから、さらなる波及効果に貢献すると考えられる。

【将来の支援目標】

- ・事業完了後は、エコシステムの定着化を図り、各地域のリソースを全国へ発信するなど、不十分な施策の補充や先進かつ試行的な役割を担う。
- ・県内中小企業のボトムアップ、新たな取組みへのチャレンジを支援
- ・県内「中堅企業」へと成長を目指す企業のバックアップ

<地域経済牽引企業（定義）>

- ・付加価値増加分：6,000万円超
- ・売上額：5%以上増加
- ・雇用者数：2人以上増加
- ・取引額：5%以上増加
- ・雇用者給与等支給額：3%以上増加
- ・付加価値額年平均成長率：3%以上

いずれかを満たす企業